

括弧内は変更前

基本項目	基準年 (R1)	直近実績 (R6)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)
施策				
推進指標				
I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給				
1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進				
①農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合(単位:%)	—	87.8	94.8	99.3
②県産食材を使用した郷土料理を年10回以上提供している学校給食施設の割合(単位:%)	92	95.9	95	95
③食材王国みやぎ地産地消推進店登録数(単位:店)	407	528	530	640
④農産物直売所販売額(単位:億円)	112	135	140	170
2 市場ニーズの変化に対応する県産食品の販売力強化				
⑤食品製造業の製造品出荷額(単位:億円)(※)	6,579	7,160	7,000	7,600
⑥食品製造業の付加価値額(単位:億円)(※)	2,103	2,407	2,550	2,850
3 県民への安全・安心な食料の安定供給				
⑦国際水準GAP導入・認証総数(単位:件)	160	152	260	340
⑧養鶏農場を対象とした高病原性鳥インフルエンザモニタリング検査戸数(単位:戸)	—	26	26	26
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開				
4 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進				
⑨有機JAS取組面積(単位:ha)	332	364	424	500
⑩みどり認定を受けた農業者数(単位:人)	—	372	600	8,300
5 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成				
⑪認定農業者数(単位:経営体)	6,279	5,452	6,300	4,600 (6,300)
⑫農業法人数(単位:経営体)	698	801	880	1,000
⑬アグリビジネス経営体数(単位:経営体)	131	171	155	200 (180)
⑭新規就農者数(単位:人)(※)	158	131	160	160
⑮異業種企業又は県外農業法人の県内への農業参入数(単位:件)	60	88	96	120
⑯家族経営協定数(単位:件)	729	838	770	900 (800)
6 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化				
⑰高度環境制御機器設置面積(単位:ha)	34	54	50	80
⑱土地利用型農業法人(80ha以上)のスマート農業導入者数(単位:経営体)	18	65	68	80
⑲普及に移す技術の開発件数(単位:基準年からの累積件数)	13	76	80	135
7 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化				
⑳大区画水田整備面積(単位:ha)	35,386	36,772	37,500	38,400 (39,300)
㉑汎用化水田の面積(単位:ha)	78,780	80,259	81,100	82,000 (83,100)
㉒野菜等の高収益作物を導入する新規地区数(単位:基準年からの累積地区数)	4	28	30	60
㉓耕地利用率(単位:%) (※)	89.8	90.2	90.0	90.0
㉔担い手への農地集積率(単位:%) (※)	59.2	65.5	90.0	75.0 (90.0)
8 需要に応じた米生産と水田農業の収益力強化				
㉕水田活用による園芸作物の作付面積(単位:ha)	3,536	3,315	4,247	4,240 (5,177)
㉖水稲直播栽培面積(単位:ha)	3,657	4,333	5,300	7,000
㉗大豆の10a当たり収量(単位:kg)	137	163	170	200
9 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立				
㉘園芸施設設置面積(単位:ha)	1,010	1,029	1,100	1,100 (1,250)
㉙先進的園芸経営体数(単位:経営体)	90	103	140	140 (170)
㉚加工・業務用野菜の取組面積(単位:ha)	290	298	790	790 (1,240)
㉛集出荷調整施設導入産地数(単位:事業等導入数)	—	7	10	10 (20)
㉜園芸関係企業の参入数(単位:件)	—	10	15	15 (25)
10 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化				
㉝大規模肉用牛経営体数(単位:経営体)(※)	39	55	45	60
㉞県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合(単位:%)	52	53.4	55	60
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築				
11 関係人口と共に創る活力ある農村				
㉟農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数(単位:団体)	0	98	55	120 (80)
㊱都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(単位:人)	284	492	320	500 (400)
12 地域資源を活用した多様ななりわいの創出				
㊲農業生産関連事業の年間総販売額(単位:億円)	272	265	340	300 (400)
㊳地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数(単位:組織)	97	127	125	150
13 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大				
㊴野生鳥獣による農作物被害額(単位:千円)(速報値)	156,484	132,090	141,900	116,800
14 地域資源の保全管理による営農・農村環境の維持				
㊵農村環境保全等の協働活動に参加した人数(単位:人)	58,102	67,911	68,500	78,500
㊶日本型直接支払制度取組面積(単位:ha)	75,208	75,381	73,900	72,700
15 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化				
㊷地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数(単位:箇所)	0	14	9	35
㊸整備改修に取り組む湛水防除排水機場数(単位:箇所)	0	5	5	12 (22)
㊹田んぼダムを導入した面積(単位:ha)	26	736	330	1,300 (630)
㊺機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数(単位:箇所)	0	7	10	22 (34)
㊻機能更新を行った農業集落排水施設数(単位:箇所)	3	10	19	20 (36)

【新設】
高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生予防及びまん延防止の取組に関する指標
目標値は国の防疫指針を踏まえ設定

【新設】
みやぎの有機農業推進計画(R3.3改訂)等で推進
目標値は当該計画で設定している目標値を踏まえ設定

【新設】
宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画
(R5.3策定)で推進
目標値はこれまでの実績や潜在的な対象者数を踏まえ設定

個別経営体の減少傾向を踏まえ目標値を見直した
ことによる減

アグリビジネス経営体の確保育成の取組により、
令和7年度の現行目標(155件)を令和6年度末実績
(171件)で既に達成したことやこれまでの実績
を踏まえ目標値を見直したことによる増

家族経営協定の締結の支援の取組により、令和12
年度の現行目標(800件)を令和6年度末実績(838
件)で既に達成したことによる増

資材価格や労務費の上昇が続く一方、国予算は横
ばいで推移し、実質的な事業量が減少傾向にある
ことを踏まえ目標値を見直したことによる減

国の農地集積率の目標が80%から70%に変更され
たことやこれまでの実績を踏まえ、目標値を見直
したことによる減

水田転作分の園芸生産が抑制されることや施設園
芸の投資環境を踏まえ、現在の「みやぎ園芸特産
振興戦略プラン」(計画期間:令和3年~令和7
年)の園芸産出額の目標(500億円)を令和12年
に延長することに伴う見直し

受入れ体制づくりによる支援等により、令和12
年度の現行目標(80団体)を令和6年度末実績
(98団体)で既に達成したことによる増

都市と農村の交流活動の取組地域拡大等により、
令和12年度の現行目標(400団体)を令和6年度
末実績(492団体)で既に達成したことによる増

物価高騰の影響や事業者の高齢化による廃業な
ど、これまでの実績を踏まえ目標値を見直した
ことによる減

県で整備改修を実施する予定だった施設が、国
で実施することになったなどの要因により対象
施設を見直したことによる減

田んぼダム普及に向けた施策の実施等により、
令和12年度の現行目標(630ha)を令和6年度末
実績(736ha)で既に達成したことによる増

施設の適切な維持管理が実施されたことにより、
当初の予定よりも対策の時期を後ろ倒しにでき
る箇所が増えたことによる減

施設の適切な維持管理が実施されたことにより、
当初の予定よりも更新の時期を後ろ倒しにでき
る箇所が増えたことによる減

※統計調査の調査期間の関係上、直近実績は直近の確報値である令和5年実績を記載